HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国黒竜江省における糧食流通と国営部門の機能
Author(s)	朴, 紅
Citation	北海道農業経済研究, 7(1), 23-39
Issue Date	1998-02-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63144
Type	journal article
File Information	KJ00009064992.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

［北海道農業経済研究　第７巻第１号　1998.２］

［論　文］

中国黒竜江省における糧食流通と国営部門の機能

朴　　紅*

はじめに

1990年代における中国の農業・農村改革は市場メカニズムの導入によって新たな局面に立ち到っている。1980年代後期の改革は、農産物流通に市場原理を採用して国営部門と民間部門を並立させることにあったが、1990年代の改革は立ち後れた国営部門を「国有部門」として、すなわち独立採算制の導入によって民間部門と競争しうる企業体質を生み出すことに重点を移している。従来の「公糧」を廃止する方向が打ち出され、民間部門と国有部門が競争する政策が取られたが、その結果は価格騰貴をもたらし、強制買付と都市部での配給制度が復活している。糧食部門の改革に対応して、金融分野では農業銀行が国家買付融資を担当する農業発展銀行と新農業銀行に分離され、後者は信用合作社とともに独立採算制をなしうるような経営改革が進められている。

本論文では、糧食基地であり、しかも国有部門のウェイトの高い黒竜江省を対象として、糧食流通の実態とそこにおける国営糧食部門の機能を省－県－郷鎮の各レベルにおいて明かにすることを課題としている。本論文の構成は三つの部分に分けられる。まず第Ⅰは、従来研究が殆どなかった国営糧食部門のシステムを示しながら、1994年以降の新政策の下での糧食流通における位置づけを明かにすることである。第Ⅱは、県レベルでの国営糧食部門の具体像を提示し、その機能と問題点を解明することである。そして第Ⅲには、寧安市で行った調査を素材として、郷鎮レベルでの国営糧食部門の受け止められ方を示すことにする。糧食部門は国家備蓄政策と関連することから、その調査は極めて困難であり、本論文も資料上の限界を有することをあらかじめお断りしておく。

Ⅰ．国営糧食部門の実態と改革構想

１．糧食流通の多元化と国営部門の再強化

本論に入る前に、まず1979年以降の中国における糧食流通改革を４つの画期に即して整理しておこう。第一の画期は改革の開始された1979年であり、請負制の試行を行いつつ、糧食の「統一買付」・「割当買付」価格を徐々に引き上げ、また買付量を一定程度縮小して、その超過分については公定価格に50％の加算を行うという価格政策を手段とした時期である。第二の画期は1985年であり、従来の統一・割当買付という直接統制を廃止し、農産物流通の開放を行った。糧食に関しては契約買

＊日本学術振興会特別研究員

付と市場価格による協議買付へと移行し、間接統制と市場流通が並存する「双軌制」（複線型流通システム）を実施するようになった。第３の画期は1989年であり、当初は糧食不足地域での「統一配給」制度を改革し、逆ザヤ解消のために買付価格と販売価格を同一にしたことにある。1993年末には全国の98%の県市で糧食の買付と販売の価格が自由化された。第４の画期は1994年であり、配給制の廃止から糧食価格の高騰が起き、その反省から国家統制を再び強め、「双軌制」へと回帰している。現段階はこの体制にある。また、農家の生産意欲を拡大するために1994年と1996年に契約買付価格の引上げを行っている[1)]。

ここでは、糧食の流通自由化が進んだ1990年以降を対象に、自由化の進展とその揺り戻しのなかでの国営糧食部門の動向を明かにしておこう。

まず、**表１**によってここ10年間の黒竜江省の農産物全体の買付主体の変化をみておこう（1993年以降は統計が公表されていない）。その特徴は、社会主義セクター以外の部門の買付シェアが高まっている点であり、なかでも農民の都市住民に対する直接販売及びその他集団・個人商業のシェアの拡大が大きい。これと対照的に、国営企業と供銷合作社などの社会主義セクターのシェアは1980年代前半の70%台から1990年代初頭の60%台に低落している。しかし、1994年の政策変更以降、**表２**に示すように、国営商業部門のシェアは1992年の67.8%から1994年の79.3%まで逆に上昇している（商業部門内）。

以上の動向は糧食（主に米、小麦、トウモロコシ、大豆）部門にも共通している。**表３**に示したように、1992年までは国営糧食部門の統制と市場流通が並存しながら、統制の割合が逓減し、市場流通の割合が増加している。買付については契約買付は1990年の55.5%から1992年の49.1%に減少し、協議買付は44.5%から50.9%に増加している。

表１　各部門における農副産品買付額の推移（黒竜江省）　（千万元）

年次	総　額	商業部門	うち国営部門と供銷合作社	その他集団個人商業	工業とその他部　門	農民の都市住民に対する直接販売
1983	458.4	337.7（73.7）	337.7［100.0］	0.0［ 0.0］	83.4（18.2）	37.3（ 8.1）
1984	514.6	376.5（73.2）	364.5［ 96.8］	12.0［ 3.2］	78.6（15.3）	59.5（11.6）
1985	560.5	357.7（63.8）	357.0［ 99.8］	0.7［ 3.2］	109.3（19.5）	93.6（16.7）
1986	718.1	489.7（68.2）	485.0［ 99.0］	4.7［ 3.2］	121.5（16.9）	107.0（14.9）
1987	798.9	478.3（59.9）	424.3［ 88.7］	54.0［ 3.2］	195.1（24.4）	125.5（15.7）
1988	1,072.1	667.6（62.3）	612.7［ 91.8］	54.9［ 3.2］	223.2（20.8）	181.4（16.9）
1989	1,240.4	833.4（67.2）	737.4［ 88.5］	96.0［ 3.2］	226.4（18.3）	180.6（14.6）
1990	1,358.9	928.5（68.3）	833.7［ 89.8］	94.8［ 3.2］	238.7（17.6）	191.7（14.1）
1991	1,456.5	952.8（65.4）	334.2［ 87.6］	118.6［ 3.2］	285.6（19.6）	218.1（15.0）
1992	1,411.5	921.0（65.2）	781.7［ 84.9］	139.3［ 3.2］	221.7（15.7）	268.8（19.0）

注１）中国統計出版社『黒竜江経済統計年鑑』各年次により作成。
２）「国営部門と供銷合作社」と「その他集団・個人商業」の［％］は商業部門を100.0%とする。

表２　商業部門における農副産品買付額の推移（黒竜江省）　（万元）

年次	総　額	国営商業	集団商業	個人商業
1990	928,473	833,687（89.8）	18,168（ 1.9）	76,618（ 8.3）
1991	952,800	699,999（73.5）	166,499（17.4）	86,302（ 9.1）
1992	920,974	624,593（67.8）	191,905（20.8）	104,476（11.4）
1993	830,956	618,471（74.4）	159,512（19.2）	52,973（ 6.4）
1994	988,415	783,314（79.3）	192,591（19.5）	12,510（ 1.3）

注）中国統計出版社『黒竜江経済統計年鑑』各年次および『黒竜江統計年鑑』（1995）により作成。

表3　糧食部門における糧食の買付と販売（黒竜江省）　（万ｔ）

	1990	1991	1992	1993	1994
買付合計	840.6	838.9	642.9	695.0	869.1
契約合計	466.9（55.5）	451.6（53.8）	315.6（49.1）	454.5（ 65.4）	313.8（ 36.1）
協議買付	373.7（44.5）	387.3（46.2）	327.3（50.9）	240.5（ 34.6）	555.3（ 63.9）
販売合計	471.2	545.6	339.5	320.2	378.1
配　給	359.7（76.3）	369.2（67.7）	138.4（40.8）		378.1（100.0）
市場販売	111.5（23.7）	176.4（32.3）	201.1（59.2）	320.2（100.0）	
糧食の総商品量	1,226	1,115	931		
糧食部門の割合	68.6	75.2	69.1		

注１）中国商業年鑑社『中国商業年鑑』各年次、『中国国内貿易年鑑』（1994、1995）および中国統計出版社『黒竜江経済統計年鑑』（1993）により作成。

表4　対象別の糧食販売の割合（黒竜江省）　（%）

	1990			1991			1992			1993	1994
	小計	配給	市場販売	小計	配給	市場販売	小計	配給	市場販売	小計（市場販売）	小計（配給）
合　計（万ｔ）	471.2	359.7	111.5	545.6	369.2	176.4	339.5	138.4	201.1	320.2	378.1
都市住民「口糧」	66.3	82.3	14.6	67.3	91.5	16.7	53.6	88.0	30.0	49.0	69.7
農村住民「口糧」	7.1	8.3	3.1	5.0	5.7	3.3	3.1	7.7	0.0	0.0	5.3
食品製造・加工業	8.7	7.5	12.8	5.7	1.4	14.6	10.8	3.0	16.2	12.8	8.4
飼料加工業	7.7	1.0	29.4	10.4	0.1	32.1	14.3	0.0	24.2	15.7	14.4
そ　の　他	10.2	0.9	40.1	11.7	1.3	33.3	18.1	1.3	29.6	22.5	2.2

注）中国商業年鑑社『中国商業年鑑』各年次および『中国国内貿易年鑑』（1994、1995）により作成。

販売についても同じく配給は1990年の76.3%から40.8%にまで激減し、市場販売は23.7%から59.2%に増加している。1993年には市場自由化が一層進められ、「保量放価」（一定の買付量を保ち、販売価格を完全に開放する）政策が実施された。この結果、販売については配給制が廃止された。そのため320.2万ｔの全てが市場販売となっている。1994年には市場の混乱と暴騰した物価を抑えるために、糧食自由化を全面的に見直し、378.1万ｔ全てが低価格で配給に回された。

国営糧食部門の販売対象は、都市住民と農村一部住民の「口糧」（食料）、食品製造・加工業、飼料加工業及びその他からなっている（表4）。1992年までは配給の中では「口糧」が90%以上を占めており、これと対照的に市場販売では食品製造などの工業用及びその他の部分が70～80%を占めている。1993年は市場自由化の進展に伴い、国営糧食部門の市場販売は「口糧」とその他に対してほぼ半々ずつ行われている。そして、1994年には配給制が復活された結果、「口糧」が75%を占めるに至っているのである。

以上は国営糧食部門の省内における買付と販売の動向であるが、次に糧食の移輸出入の状況をみてみよう。表5に示したように、金額ベースでは90%台が省内で買付され、省外からの移入及び輸入は極めて少ない。逆に販売については、1990～1992年までは中央政府の指示により、省外移出と輸出額は30%台という高い水準を維持していた。1993年からは糧食の省間取引についても公定価格が廃止され、市場価格による取引となった。1993

表5　糧食部門における糧食の買付と販売（黒竜江省）　（万元）

	買付				販売			
	省内買付	省外流通	輸入	合計	省内販売	省外移出	輸出	合計
1990	615,496	14,723	8,649	638,868	286,992	65,911	71,042	423,945
	(96.3)	(2.3)	(1.4)		(67.7)	(15.6)	(16.8)	
1991	1,149,958	31,740	905	1,181,603	553,025	157,301	122,468	832,794
	(97.2)	(2.7)	(0.1)		(97.2)	(18.9)	(14.7)	
1992	585,369	33,853	11,642	630,864	405,561	155,458	73,735	634,754
	(92.8)	(5.4)	(1.8)		(63.9)	(24.5)	(11.6)	
1993					152.9万t			631.6
					(24.2)			万t
1994					164.0万t			542.1
					(30.3)			万t

注）中国商業年鑑社『中国商業年鑑』各年次および『中国国内貿易年鑑』（1994、1995）により作成。

表6　糧食品目別の買付と販売（黒竜江省、1994年）　（万t）

	合計	小麦	米	大豆	トウモロコシ	その他
買付	869.1	140.0	57.7	365.2	292.2	14.0
契約買付	313.8 (36.1)	72.4 (51.7)	32.9 (57.0)	90.2 (24.7)	118.3 (40.5)	
協議買付	555.3 (63.9)	67.6 (48.0)	24.8 (43.0)	275.0 (75.3)	173.9 (59.5)	14.0
うち 省外買付	58.1 [10.5]	44.8 [66.3]	6.1 [24.6]	0.2 [0.1]	7.0 [4.0]	
その他商業部門より買付	5.8 [1.0]	1.2 [1.8]	0.2 [0.8]	2.8 [1.0]	1.6 [0.9]	
販売	778.2	290.9	96.2	195.5	183.0	12.6
契約買付	378.1 (48.6)	183.8 (63.2)	56.2 (58.4)	30.8 (15.8)	98.7 (53.9)	8.6 (68.3)
協議買付	400.1 (51.4)	107.1 (36.8)	40.0 (41.6)	164.7 (84.2)	84.3 (46.1)	4.0 (31.7)
うち 省外買付	164.0 [41.0]	22.7 [21.2]	24.5 [61.3]	84.2 [51.1]	30.9 [36.7]	1.7 [42.5]
その他商業部門より買付	236.1 [59.0]	84.4 [78.8]	15.5 [38.7]	80.5 [48.9]	53.4 [63.3]	2.3 [57.5]

注1）中国商業年鑑出版社『中国国内貿易年鑑』（1995）により作成。
注2）[ ]内はそれぞれ「協議買付」、「市場販売」を100.0%とする。

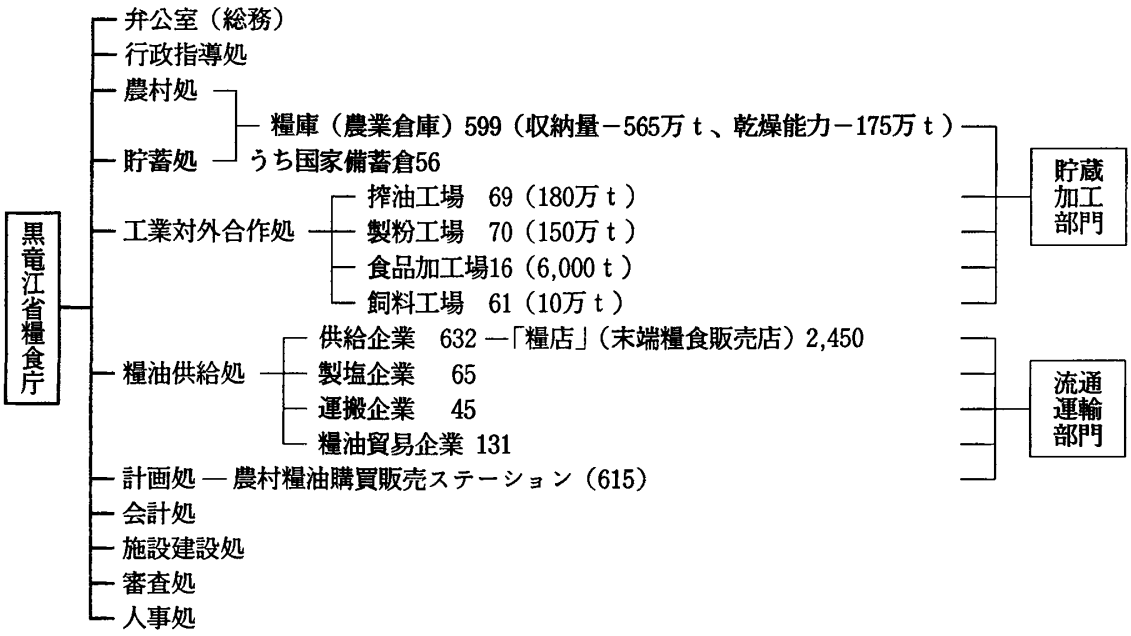
年と1994年の省外移出量はそれぞれ24.2%と30.3%になっている。

買付方式と販売方式についてみると（表6）、まず買付では、契約買付については全て省内で行われ、協議買付の一部は省外ないしは供銷合作社などのその他商業部門に依存している。販売については、4品目のうち大豆のほかは販売量のほぼ半分を配給に回している。買付では直接買付が主流であるが、販売ではその他の流通主体への販売が57.5%と多くなっている。ここで注目されるのは、小麦と大豆である。小麦協議買付は省外買付の割合が高く（66.3%）、省産小麦の品質問題と加工技術の低位性を示している。また、大豆は75.3%が省内の協議買付であり、販売は84.2%が市場販売で、半分以上が移出となっている。

このように、黒竜江省は糧食の主産地である一方、典型的な糧食移出省でもあり、その中での糧食部門の役割が明白になっている。

2．国有糧食機関の構成

以上のように、国営糧食系統部門の位置は依然



注１）黒竜江省糧食庁資料により作成。
　２）「糧油」とは糧食（主に大豆、小麦、米、トウモロコシ）と大豆油を指す。

図１　黒竜江省における糧食系統組織の構成と企業

として高いが、その組織については、紹介が少ないので、その組織機構と企業部門の構成をみておこう。

図１は糧食各部門とそれに付随する企業の概要を示したものである。従業員総数は36万名であり、省糧食庁の下に地区－県各レベルの行政機構として糧食局があり（95機関）、関連企業（独立採算経営）数は2,370に上っている（1995年）。

省糧食庁には11の課（処）が設置され、具体的には、総務（弁公室）、計画処、農村処、工業対外合作処、貯蓄処、糧油供給処、行政指導処、会計処、施設建設処、審査処、人事処である。主な部署の業務内容は以下の通りである。

計画処は中央政府の指標に基づいて、糧食の買付・販売計画を策定する機関であり、省間移動、貿易、更には備蓄計画をも担当する。中央政府の国内貿易部・糧食備蓄局・購銷管理司の指導下にある。農村処は、郷鎮レベルの農村糧食管理所を末端機関として、作付調査や作況調査を行って具体的な買付計画を策定する。実際に買付を行う「糧庫」（農業倉庫）を指導する部署である。工業対外合作処は、食品加工工場の生産計画と施設整備計画を担当しており、精米・製粉・製油工場部門を担当している。貯蓄処は、国家備蓄糧庫を含む「糧庫」の在庫管理を行い、併せて施設投資計画を担当する部署である。糧油供給処は、需給予測に基づいて糧食販売計画を策定する部署であり、都市部の供給企業を管理している。行政指導処は、企業の経営管理を行う部署であり、後に述べる糧食企業の多角経営化などの企業改革を担当している。会計処は、企業の収支、財務状況を管理すると共に、政策的経費に関する補填業務も行っている。行業指導課と共に、最大の問題である企業経営問題を担当する部署である。

以上の行政機関の指導の下に、各企業が活動を行っている。まず、買付機関が「糧庫」であり、599カ所（うち国家備蓄庫56ケ所）に設置されている。郷鎮の総数は1,208であるから、およそ２

つの郷鎮に「糧庫」が存在していることになる。国家備蓄庫は1990年の備蓄政策の開始以降、順次指定されたものである。「糧庫」の収容能力は単純計算で565万ｔであり、近年の糧食系統の買付最高量870万ｔには及ばない。乾燥能力は175ｔであり、まだ不十分となっている。このほかに、1993年から農村糧食管理所が改組され、「農村糧油購買販売ステーション」となって買付が可能になった（設置数は615カ所）。

主として「糧庫」が集荷した糧食を加工するのが一群の加工工場である。糧食系統の買付はほぼトウモロコシ、小麦、米、大豆に限られるが、それに対応して70の製粉工場（年間加工量150万ｔ）、67の精米工場（同300万ｔ）、69の製油工場（同180万ｔ）、61の飼料調製工場（同10万ｔ）があり、その他に16の食品加工工場（同6,000ｔ）が設けられている。

これらの一部を都市住民とその他に配給するのが供給企業であり、632の企業が2,450の末端「糧店」（糧食販売店）を管轄している。その他に、糧油貿易企業が131、塩業企業が65、関連した運輸企業が45ある。この詳しい実態は、省レベルでの分析で行う。

3．糧食系統改革の背景

国有企業改革は、農業対策と並んで国家政策の大きな柱に浮上しているが、農業部門においても農業銀行、信用合作社、供銷合作社などと並び、糧食系統の改革が大きな課題となっている。

その意味は二重であり、第一には農産物の流通自由化を更に進め、政府の財政負担を軽減すること、第二には流通過程を市場原理によって合理化し、糧食部門の企業化を推進するというものであった。更に、後にみるように、糧食部門の資金供給は農業銀行が行っており、農業銀行改革にとっても不可分の課題であった。

こうした目的により、1992年に都市部での配給制の廃止と連動させた「減購放銷」政策（契約買付を減らし、販売市場を開放する）がとられた。契約買付－配給に関わる政策コストの軽減が狙いであったが、この政策の変更は、農産物価格の高騰をもたらし、1993年には従来の契約買付を復活させることになる[2]。以降は、糧食配給物資は各省が責任をもつという「米びつ」省長責任制の下で[3]、政策的業務と企業的業務を分離しながら「二つ線の運行体制」の下で糧食企業の改革を行おうとするのが、政策の基本的な方向となっている。

以下ではまず、改革の最大の契機、背景となっている国営糧食部門の経営状況についてみてみよう。**表7**は、1990年から92年における糧食系統組織の経済効率を他の国営商業部門（商業系統、供銷社系統）と比較して示したものである。

既に見たように、糧食系統の販売総額は増加し、1992年には157億元に達しているが、それに伴っ

表7　国営商業部門の経済効率性の比較（黒竜江省）

		1990	1991	1992
商品販売総額（億元）	商業系統	152.5	158.2	144.6
	供銷社系統	83.6	98.0	104.6
	糧食系統	150.9	159.2	156.7
販売100元当り利益（元）	商業系統	11.8	13.6	24.6
	供銷社系統	15.6	10.9	5.3
	糧食系統	－1.0	3.3	4.9
販売100元当りコスト（元）	商業系統	9.4	10.2	18.5
	供銷社系統	13.4	9.1	16.2
	糧食系統	37.2	14.6	13.0
流動資金平均使用量（億元）	商業系統	58.9	68.3	73.8
	供銷社系統	35.1	39.3	44.8
	糧食系統	119.0	172.6	204.1
流動資金年間回転数	商業系統	2.6	2.3	2.0
	供銷社系統	2.4	2.5	2.3
	糧食系統	1.3	0.9	0.8
職員一人当り販売額（万元）	商業系統	5.5	8.2	4.4
	供銷社系統	5.2	8.2	4.3
	糧食系統	3.4	9.9	1.2
実現利潤（赤字補填後）（億元）	商業系統	0.9	1.3	－0.2
	供銷社系統	－0.3	－0.8	－0.3
	糧食系統	－8.8	－6.8	－16.3

注）『商業統計年鑑』（1992）、（1993）P.Ⅶ－31より作成。

て流動資金量も204億元にまで拡大している。運転資金の年間回転率も1を下回る水準であり、他の国営商業組織の50%以下である。販売100元当りの粗利益は4.9元に過ぎず、逆にコストは13.0元となっている（1992年）。この数字は、民間企業に比較して高コスト低収益といわれる他の国営商業系統組織と比較してもかなり悪い効率であることを示している。また、従業員一人当りの販売額は、他の組織と比較して4分の1であり、この限りでも労働効率の低さを指摘することができる。そして、年次変動があるものの、政策的損失部分を補填した後の損益は連年赤字であり、1990年がマイナス8.8億元、1991年がマイナス6.8億元、1992年がマイナス16.3億元である。これは改革が課題となっている他の国営商業組織と比較しても重大な経営問題を抱えていることを示している。

これを、資金の貸し手である農業銀行の貸付金からみておこう。農業銀行は、1994年7月に改組されて、政策的金融部門が農業発展銀行として分離されている[4]。**表8**は分離前から分離後にかけての貸付金の推移を示したものである。省農業銀行の貸付金の規模は1990年の172億元から1993年の303億元にまで増加しているが、国営糧食部門への貸付は1990年の70億元（40.7%）から1993年の147億元（48.5%）にまで金額、割合ともに増加を見せている。1994年には政策融資が分離されたが、糧食部門の「企業」部分については継続して農業銀行から貸し出されており、その額は1994年末で50億元、総貸付金220億元の22.7%を占めている。他方、新設された農業発展銀行からの融資残高はその貸付金総額272億元のうち、210億元に上り、全体の77.2%を占めている（1994年末）[5]。両者を合わせると、糧食部門への貸付金は260億元と更に増加している。資料上の制約でその実態は明かではないが、この中には相当額の延滞金が含まれていると考えられる。この実態については県レベルで具体的に明かにする。以上のように農業銀行の分離・改革問題は糧食部門の経営問題と密接な関係を有しているのである。

4．糧食企業の改革構想

以上のような経営内容の中で、1995年から本格的な改革構想が出されている。糧食庁の資料から

表8　農業銀行への農産物買付部門への融資の動向（黒竜江省）　（万元、%）

	1990	1991	1992	1993	1994 上半期	1994 下半期
貸付合計	1,724,547(100.0)	2,161,497(100.0)	2,464,679(100.0)	3,030,810(100.0)	3,064,730(100.0)	2,204,246(100.0)
農業貸付	36,226(21.2)	427,619(19.4)	478,771(19.4)	519,083(17.1)	575,117(18.8)	526,852(23.9)
合作経済組織及び農家貸付	111,924(30.6)	123,918(29.0)	130,387(27.2)	135,395(26.1)	179,091(31.1)	156,825(29.7)
国営農場貸付	234,565(64.2)	273.024(63.8)	308,352(64.4)	332,416(64.0)	387,593(67.4)	369,652(70.1)
その他	18,737	30,677	40,032	51,272	8,433	375
流動資金	1305,262(75.7)	1,662,720(76.9)	1,890,960(76,7)	2,404,429(79.3)	2,296,939(74.9)	1,457,155(66.1)
農産物買付貸付	699,473(53.6)	985,954(59.3)	1,092,804(57.8)	1,474,270(61.3)	1,361,417(59.3)	496,123(34.0)
郷鎮企業貸付	93,718(7.2)	104,943(6.3)	126,045(6.7)	162,817(6.8)	192,178(8.4)	232,449(16.0)
商工業貸付	512,071(39.2)	571,823(34.4)	672,111(35,5)	767,342(31.9)	743,344(32.3)	728,583(50.0)
その他	54,059(3.1)	71,158(3.3)	17,099(3.9)	94,948(3.6)	192,674(6.3)	220,239(10.0)
貯金合計	912,614	1,117,838	1,279,364	1,459,134	1,854,025	

注1）人民中国出版社『黒竜江金融年鑑1994、1995年』により作成。
2）農業銀行から1994年6月に「農業発展銀行」が分離されたため、94年下半期については分離後の「農業銀行」の貸付残高である。
3）（ ）の構成比は欄内の上段が貸付合計に対する割合であり、それ以外は欄内の割合である。

その要点を明かにしておく。

第一は、糧食局の政策的機能と企業的機能を峻別し（「二つの運行体制」）、前者に対しては配給糧食の安定供給を、後者に関しては一層の企業努力を求めるものである[6]。

第二は、これに基づいて「米びつ」省長責任制を実施するというものである。これは、1993年の農産物価格の騰貴を教訓として、各省が責任をもって糧食配給を実施するというものであり、更にこの需給調整は各地区の責任制とされている[7]。しかもこうした政策的コストの負担は従来の財務損失の引受指標を廃止し、「保本微利」制（コストに対応した価格で販売し、若干の利益を得る）を採用するというものである。また、専用手当をつけ、各種の請負制を確立させることが提起されている。この結果、中央政府の糧食買付指令は750万tに引上げられている。また、配給制の再強化に対応して、いったん国有民営化した379の糧店の再国有化も実施された。この政策は、政権基盤の安定と関連するため当面変更は考えられない。

第三は、企業経営の改革である。これは、企業経営管理の強化を筆頭に、加工部門の強化、経営の多角化が唱われている。

まず、経営管理の強化に関しては、独立採算性の強調はいうまでもないが、「糧庫」や加工工場においては請負制の試行や企業集団などの経営管理方式の導入が提起されている。糧店については、大中都市部でのチェーンストア化、小都市での連合経営の試行が示されている。また、70に上る小規模の赤字加工工場、運輸企業については合併、競売、破産勧告などの強い経営改善を示している。

加工部門の強化については、従来の原料供給地帯としての性格を改めることが強調されている。特に、従来加工度の低かった大豆については、サラダオイル製造の拡大や油化工場の拡充などが具体的に提起されている。

経営の多角化については、耕種業（農場経営）や畜産経営（養豚、養鶏）の兼営や貯蔵関連の資材生産部門への進出などが目標とされている。

以上、国営糧食部門の改革構想をみてきたが、基本的には政策的業務の負担増を伴いながら、企業経営として関連分野を含めて手段を選ばず、収益部門を拡大しなければならないという危機感が現れているといえる。次節ではその可能性を含めて県レベルでの実態を更に追求してみよう。

Ⅱ．県レベルにおける農産物流通の実態

1．寧安市の糧食生産・流通の概況

対象とする寧安市は黒竜江省の最南部に位置し、南側は吉林省に隣接している。黒竜江省の重要な工業都市の牡丹江市まで車で2時間の距離にあるにも関わらず、工業の展開は遅れている。1994年の総生産額は14億元であり、農業の比率が43.6%で工業の26.4%を大幅に上回っている[8]。また、農業生産額のうち68.3%が耕種業である。耕地面積92,801haのうち、糧食作物が76,326ha、82.6%を占め、圧倒的となっている（**表9**）。糧食作物の生産動向をみると、作付面積は1990年代に入り2万ha近く拡大しており、単収も1970年代の2倍の水準となっている（**表10**）。主要作物は大豆、小麦、水稲、トウモロコシであり、その作付面積は糧食全体の95.6%を示し、この4品目に特化していることがわかる。

次に糧食の流通状況について**表11**によってみてみよう。糧食の総生産量は、1980年代後半の20万t水準から1990年代に入って急速に増加し、1994年には30万tになっている。他方で、自給用の部分も同率の増加を示しており、その中心を成している「口糧」も8万tから10万tに増加している。人口増を考えてもこの一部は、販売に回っていると考えられる。また、自家飼料部分も2万tから

表9　農産物作付面積と生産量（寧安市）　（1992年）
（ha、Kg／ha、t）

	作付面積		単収	総生産量
合計	92,801	(100.0%)		
糧食作物	76,326	(82.2%)	3,726	298,378
水稲	14,181		6,774	96,057
小麦	20,481		2,434	49,858
ﾄｳﾓﾛｺｼ	15,849		4,439	70,798
大豆	22,539		2,543	57,326
イモ類	1,500		4,834	7,251
その他	1,776			
経済作物	10,833	(11.7%)		
甜菜	4,633		10,705	49,597
煙草	4,230		1,410	5,965
その他	1,970			
その他作物	5,642	(6.1%)		
野菜	4,556		23,553	107,307
果物用瓜類	1,086		26,526	28,807

注）黒竜江省寧安市統計局『寧安市国民経済統計資料（1992年）』より作成。

表10　糧食作物生産の推移（寧安市）　（1992年）
（千ha、Kg／ha、万t）

	作付面積	単収	総生産量
1970年～79年10ヵ年平均	62.7	1,995	12.5
1980年～89年10ヵ年平均	61.1	3,030	18.5
1990年～93年4ヵ年平均	75.7	3,420	25.9
1994年度	81.7	3,917	32.0
うち 大豆	33.0	2,636	8.7
小麦	17.9	2,961	5.3
水稲	12.9	6,744	8.7
トウモロコシ	14.3	5,734	8.2
計	78.1（95.6%）		

注）寧安市糧食局編『黒竜江省寧安糧食誌』1995年、
黒竜江省統計局『黒竜江省経済対比資料（1995）』より作成。

表11　糧食の生産と流通量の動向（寧安市）
（千t、%）

	総生産量	自給量	販売量	商品化率
1987	207	114	93	44.9
1988	203	123	80	39.4
1989	225	125	100	44.4
1990	238	137	101	42.4
1991	250	134	106	46.4
1992	277	149	128	46.2
1993	265	136	129	48.7
1994	303	157	146	48.2

注1）寧安市糧食局『寧安糧食誌』p.130より作成。
2）自給量「口糧」、種子、飼料の合計である。

3万tに増加しており（主としてトウモロコシ）、養豚生産の拡大に対応している。この結果、販売量は9万tから15万t近くにまで増加しており、商品化率も40%前半から50%近くにまで上昇し、「口糧」部分の販売を考えると50%以上が販売に回っていると考えられる[9]。

こうした商品化の進展の中で、後にみるように国営糧食部門の割合は徐々に低下しているとはいうものの、その買付量は8～9万tの水準にあり、糧食流通における役割は依然として重要である[10]。以下では、糧食系統の3大部門を成す「糧庫」、加工工場、都市部の糧店についてその具体的機能と問題点を明かにしていこう。

2．糧食流通と「糧庫」の機能

糧庫は既にみたように、農村食糧管理所と関連しながら糧食の買付を行う機関であり、その保管を行っている。この部門が、直接に政府の指示に従って買付業務を担っている部門である。

表12　糧食部門の糧食買付の内訳（寧安市）
（t、%）

	契約買付	協議買付	合計	総生産量に対する割合	販売シェア
1987	43,331(60.3)	28,530(39.7)	71,861	34.3	76.3
1988	44,527(55.6)	35,540(44.4)	80,067	39.4	100.0
1989	42,350(46.8)	48,130(53.2)	90,480	40.0	90.0
1990	42,050	—	—	—	75.0
1991	38,850(44.2)	48,990(55.8)	87,840	34.8	—
1992	30,530(33.6)	60,240(66.4)	90,770	32.5	70.3
1993	30,530(35.9)	54,460(64.1)	84,990	31.7	65.1
1994	30,530(39.5)	46,830(60.5)	77,360	25.4	52.7

注1）寧安市糧食局編『寧安糧食誌』p.114、p.122、p.130により作成。
注2）「—」は不明である。

表12は糧庫による糧食買付内容の変化を示したものである。買付総量では期間内では1987年の7万tから1990年前後に9万t水準になった後に減少に転じ、1994年の買付量は7万t台となっている。総生産量に対する割合では、30%前半から40%に増加した後、1994年には25%となっており、流通量に対するシェアーは1990年前後の90%の水準から急速に減少し、1994年には53%となっている。また、買付形態では1987年段階では契約買付が60%を占めていたが、1989年には協議買付が過

半を占めるようになり、現在ではそれが60%台となっている。1993年の「減購放銷」政策によって、政府の買付指令数量は減少したが、1994年からの買付奨励策によっても買付量は増加をみせていない。契約買付は政府の指標に基づく政策的な業務であるが、協議買付は完全に国有「企業」としての論理によって行われており、しかも個人請負制となっている。これは、外部委託と従業員に対する委託が共に50%となっている。買付の時期が制限されており、協議買付は契約買付と平行して行うことができ、個人売買以前に行われている。

次に糧食局による糧食の移出入調整を示したのが**表13**である。数字のとれる1983年からの動きをみると、1990年までは移出入のバランスの変動はあるがほぼ4万tから6万tの範囲で両者が拮抗する動きを示している。移入は主としてトウモロコシであり、一部の「口糧」の不足分を除くと殆どが代理保管となっている。これは、糧庫の利用率を高めるために省政府の指導で他県の糧食を引受けた結果である。1991年からはこうした受入れが減少している。しかし、1994年には寧安糧庫が国家備蓄倉庫に指定され、表出はされていないが再び増加している。移出については、契約買付分の4品を内容とし、国家政策により、「口糧」や救済糧食用（南部の水害など）として移出されている。1993年からはそうした需要がなくなり、協議買付分については移出が禁止されているため激減している。

表13　糧食部門による糧食の移出入調整（寧安市）

（t、%）

	流入	移出
1983	61,020	38,590
1984	36,410	46,100
1985	40,740	46,560
1986	64,320	51,640
1987	42,520	44,020
1988	39,160	24,700
1989	38,850	42,080
1990	46,370	42,730
1991	8,640	35,860
1992	61,120	20,880
1993	110	1,110
1994	−	1,380

注1）寧安市糧食局編『寧安糧食誌』p.198により作成。
注2）「−」は不明である。

寧安市には8つの糧庫が設置されているが、寧安第二、第三糧庫はそれぞれ製粉工場と製油工場を併設しており、実質的には市内の19郷鎮のうち6つの糧庫が設置されているのであり、ほぼ3つの郷鎮で倉庫が1つあることになる。その中で最大規模は東京城糧庫である。1985年に「響水米」という国家レベルのブランド開発が行われ、貯蔵量確保のために増築されている。その他の糧庫は、旧来の施設のままである。施設の整備状況をみると、収容能力は9万tであり、ほぼ買付量の収容能力を有している。乾燥施設については、コンクリート製の露天乾燥場が主である。農家から集荷した穀物の含水率が高く、政府の買入の含水率にまで水分調整が必要であるが、施設整備の遅れから腐敗などによる損失が多発している。

3．糧食加工工場と「糧店」

第二の工業部門は主に糧食加工企業からなっており、製粉業（寧安製粉工場）、精米業（トウモロコシ加工も含む、寧安精米工場、東京城精米工場）、製油業（寧安製油工場、寧安第2製油工場）からなっている。この外に飼料調製工場と小規模な食品加工工場がある。従業員は1,018名（77.7%）で部門別では最も多く、職員の増加率も高い（1983年対比で2.4倍）。粗生産額は1980年代の2,200万元から1994年には4,000万元に増加しているが、後にみるようにその収益は急速に悪化している。販売は10〜20%が契約買付分の「口糧」供給であり、その他は市場販売であり、これが圧倒的である。現在の最大の問題は品質問題であり、特に小麦については河北省や山東省からの高品質の商品が流入して、販売が困難な状況にある。それに加え、これらの工場の設備と技術水準が「満州国」

から引継がれた旧式のものが多く、1960年代に改修、更新を行なって以降、新規投資が限られているという基本問題も抱えている。また、食品加工部門にも郷鎮企業や私企業の新規参入が増加し、経営規模では国営に及ばないとはいえ、設備や技術面では国営工場より優位な企業が現れている[11]。

第三は都市部の糧店であるが、寧安には12の糧店が設置されている。従業員数は300名規模であり、1店舗平均の従業員は25名である。流通改革以後、低価格で都市住民の「口糧」を提供するという政策的機能を果たす一方で「企業化」を進め、「前店後場」(糧店の裏に食品加工場を設け、生産された食品をその場で販売すること)の販売方式で初期段階では市場を独占し、多大な利益を上げた。しかし、1992年の流通自由化を境に、多数の私企業が糧食流通に参入した結果、市場占有率は30%にまで下落した。当初は12の糧店全てが加工場を設けたが、現在は2店舗しか残されていない。

4. 国営糧食部門の経営問題

以上のように、各部門は流通の自由化と競争の激化の中で、苦しい経営を余儀なくされているといえるが、最後に国営糧食部門全体の経営状態を明かにしておこう。

表14は、1983～1994年までの12年間の損益を示したものである。糧食部門の場合、政策的経費(契約買付・販売価格の逆ざやと政策部門の必要経費)はいったん赤字として計上され、決算後に政府から補填金の形で埋められるため、政策的業務の比重が高い時期には常に損益は赤字を示す。**表14**でも1983年以来、一貫して損益はマイナスを示している。しかしながら、問題は「企業的」業務の収支にある。各部門において既にみたように「企業的」業務が拡大しているが、食品加工、飼料調製部門は収入が近年激減しており、協議買付についても1994年はやや回復しているものの、取扱量の拡大にも関わらず、収入は停滞的である。従って、収入は1987年の579万元をピークに減少の傾向にあり、1994年では443万元となっている。他方、経費については部門別にはわからないが、1990年の1,802万元を最高に近年は減少をみせ、1994年には1,446万元となっている。この差額が損失であるが、ピークは1990年の1,300万元(収入の2.6倍)であるが、経費節減が図られた1994年でも1,000万元となっている。このうち、政府の赤字補填金が300万元あり、「純損失」は700万元に上っている。政策補填金は、「管理弁法」によって定められたコストの上限内で支払われるが、「企業的」業務は独立採算制がとられている。こ

表14　糧食部門における糧食の買付と販売(黒竜江省)　(万t)

	収益総額					費用	損失総額
	合計	工業収益	協議価格収益	飼料収益	その他		
1983	313.9	153.3 (49.5)	89.4 (28.5)	5.1 (1.7)	63.8 (20.3)	930.8	616.9
1984	413.0	234.9 (56.9)	106.2 (25.7)	2.6 (0.6)	69.4 (16.8)	1,166.0	753.0
1985	283.5	137.2 (48.4)	81.1 (28.6)	22.1 (7.8)	43.0 (15.2)	1,049.0	765.5
1986	393.6	174.0 (44.2)	137.3 (34.9)	24.1 (6.1)	58.1 (14.8)	1,286.2	892.6
1987	578.8	237.9 (41.1)	230.0 (39.7)	37.3 (6.4)	73.7 (12.7)	1,694.6	1,115.8
1988	323.1	77.6 (24.0)	172.3 (53.3)	44.9 (13.9)	28.4 (8.8)	1,395.2	1,072.1
1989	442.3	114.1 (25.8)	225.3 (50.9)	23.5 (5.3)	79.4 (18.0)	1,680.6	1,238.3
1990	503.1	257.9 (51.3)	176.0 (35.0)	27.0 (5.4)	42.2 (8.4)	1,802.2	1,299.1
1991	476.0	219.0 (46.0)	129.0 (27.1)	18.0 (3.8)	110.0 (23.1)	1,716.0	1,240.0
1992	441.0	215.0 (48.8)	136.0 (30.8)	14.0 (3.2)	76.0 (17.2)	1,567.0	1,126.0
1993	363.0	93.0 (25.6)	143.0 (39.4)	15.0 (4.1)	112.0 (30.9)	1,382.0	1,019.0
1994	443.0	90.0 (20.3)	255.0 (57.6)	10.0 (2.3)	88.0 (19.0)	1,446.0	1,003.0

注) 寧安市糧食局編『寧安糧食誌』p.368により作成

れらの累積債務は農業銀行の負債として存在し、政策的業務に関わる負債は無利子、独立採算部門については有利子である。

1995年の寧安市農業銀行の貸借対照表によれば、貸付金総額は33,510万元であり、そのうち糧食部門への短期貸付が10,241万元（総額17,862万元の57.3%）であり、農業銀行貸付の大きな部分を占めていることが確認される[12]。ここで注目されるのは延滞金の存在であり、短期延滞で223万元（総額1,449万元の15.4%）、長期延滞で2,539万元（総額13,138万元の19.6%）、合わせて2,792万元にも上っている。これは1994年の「純損失」の4年分に相当する。農業銀行の長期貸付金残高1,061万元と比較しても、延滞金の多さを指摘することができる。

一般の国有企業と同様に国営糧食部門においても改革が着手されているが、末端の県レベルでの実態は改革から遠いものがあるのである。

Ⅲ．農家段階における糧食販売の実態

1．農家の糧食販売の概観

以上のように、政府の糧食政策の変化は国営糧食部門の糧食買付や経営内容に直接に影響を与えている。以下では国家糧食買付の農家レベルでの実施状況と農家の糧庫に対する受け止め方を分析してみる。

表15は寧安市における農家1人当りの糧食契約買付量の水準を表したものである。まず、農家1人当りの糧食生産量をみると、全国平均の510.2kgと比べて寧安市はそれの1.7倍の895kgとなっており、更に糧食主産県の平均の1.5倍となっている。このように糧食生産基地として位置づけられる寧安市は、契約買付量の水準も全国と糧食主産県の平均よりかなり高く、それぞれの2.1倍と1.5倍となっている。このような位置づけの中で、寧

表15　農家1人当りの糧食契約買付量の水準（寧安市、1990年）　（kg、%）

	①糧食生産量	②契約買付量	②／①	②／国家買付量
全国平均　(2,413県)	510.2	68.2	13.4	44.6
糧食生産県 (1,301県)	608.1	94.4	15.5	44.3
寧　安　市	895.0	146.0	16.3	44.2

注1）寧安市における「②／国家買付」は1991年の数字である。
2）「全国」と「糧食主要県」のデータは池上（1997）p.226を参照し、寧安市のデータは寧安市糧食局（1995）p.131により作成。

表16 農家1人当り糧食契約買付の状況（寧安市）　（a、kg、%）

	耕地面積	①糧食生産量	②契約買付量	②／①	10a当り買付量
1985	25.2	683	158	23.1	61
1986	27.5	849	313	36.9	112
1987	26.9	787	146	18.6	54
1988	26.4	779	120	15.4	46
1989	28.9	854	147	17.2	51
1990	27.6	895	146	16.3	52
1991	28.1	936	145	15.5	52
1992	27.9	1,030	78	7.3	27
1993	29.0	981	108	11.0	37
1994	28.4	1,114	113	10.1	39

注）寧安市糧食局（1995）p.131により作成。

表17 農家１人当り糧食販売の内訳（寧安市）　（kg、％）

	①糧食生産量	販売量					
		②合計 (②／①)	③契約買付量 (③／②) [③／⑤]	④協議買付 (④／②) [④／⑤] {④／⑦}	⑤糧庫の取扱量 (③／④)	⑥個別販売 (⑥／②) {⑥／⑦}	⑦市場販売量 (④+⑥)
1987	787	352 (44.7)	146 (41.5) [57.5]	108 (30.7) [42.5] {52.4}	254	98 (27.8) {47.6}	206
1988	779	304 (39.0)	120 (39.5) [46.9]	136 (44.7) [53.1] {73.9}	256	48 (15.8) {26.1}	184
1989	854	376 (44.0)	147 (39.1) [44.6]	183 (48.7) [55.4] {79.9}	330	46 (12.2) {20.1}	229
1990	895	377 (42.1)	146 (38.7)				
1991	936	429 (45.8)	145 (33.8) [44.2]	183 (42.7) [55.8] {64.4}	328	101 (23.5) {35.6}	284
1992	1,030	472 (45.8)	75 (15.9) [25.1]	224 (47.5) [74.9] {56.4}	299	173 (36.7) {43.6}	397
1993	981	473 (48.2)	108 (22.8) [34.8]	202 (42.7) [65.2] {55.3}	310	163 (34.5) {44.7}	365
1994	1,114	534 (47.9)	113 (21.2) [39.7]	172 (32.2) [60.3] {40.9}	285	249 (46.6)	421

注） 寧安市糧食局（1995）p.131により作成。

安市における農家１人当りの買付量の推移をみてみると（**表16**）、糧食生産量が毎年増え続けているにも関わらず、契約買付量は減少する一方である。買付量が生産量に占める割合をみると、1980年代後半の高い水準から1992年の7.3％にまで激減し、それ以後は徐々に増加している傾向を示している。これは政策の変化を正確に反映している。

表17は農家１人当りの糧食販売の内訳であるが、農家販売量に占める糧庫の取扱量（国家買付）の割合は1980年後半の80％台から1990年代の50％台に減少しており、個別販売の割合は20％台から40％台に増加している。糧庫の取扱量の中でも減少しているのは契約買付であり（1987年の57.5％から1994年の39.7％に）、協議買付の比重が高まっている（1987年の42.5％から1994年の60.3％に）。これは農家としては、個別販売も協議買付も市場販売として意識されており、価格条件によって販売が決定されているからである。実際に農家の経営実態調査によると、農家は糧庫に販売する糧食を全て契約買付（公糧）であると認識しており、しかも糧庫が協議買付の部分を個人商人に委託するケースがあるという事実を知らないため、個別販売と協議買付の区別がつかないことが殆どである[13]。

以上のように寧安市における農家レベルの糧食販売は、契約買付については全国的に高い水準にあるが、糧食流通自由化によって販売量に占めるその割合は減少している。これと対照的に市場販売の割合は増加しているが、個別販売が協議買付を上回る趨勢が強くなっている。

以下では寧安市において先進地域である蘭崗鎮新中村の事例を取り上げ、農家の個別経営及び糧食販売の実態を明かにする。

2．個別農家の経営動向と糧食販売

新中村は寧安市北部に位置している蘭崗鎮の19の村の一つである。人口は1,200人余り、農家戸

表18　農作物作付面積と生産量（1995年）　　（ha、kg／ha、t）

	蘭　岡　鎮			新　中　村		
	作付面積	単収	総生産量	作付面積	単収	総生産量
合　計	4,013			393,6		
糧食作物	2,262	5,379	12,168	245,2		
水　稲	867	6,501	5,365	67.0	7,750	519.3
小　麦	235	3,013	708	—	—	—
トウモロコシ	627	5,501	3,449		7,500	753.8
大　豆	520	2,700	1,404	100,5	2,500	167.5
その他	13			67.0		
経済作物	1,209			61.3		
甜　菜	634	14,500	9,193	33.5		
煙　草	174	2,253	392	20.1		
その他	221			7.7		
その他作物	723			87.1		
野　菜	81	18,000	1,458	20.1		
果物用瓜類	642	23,106	14,834	67.0		

注）蘭岡鎮政府資料および新中村民委員会聞き取りにより作成。

表19「公糧」の内訳（新中村、1995年）　　（kg／ha、t、%）

	単　収	①生産量	②「公糧」	②／①
籾	7,750	519	75	14.5
トウモロコシ	7,500	754	40	5.3
大　豆	2,500	168	5	3.0
合　計		1,441	120	8.3

注）新中村民委員会の資料により作成。

表20　個別農家の経営概要（新中村、1995年）　　（ha、kg／10a）

	No.1	No.2	No.3
経営面積（ha）	1.7	2.9	1.2
「原分田」	1.2	1.2	0.9
借　地	0.5	1.7	0.3
作付面積（ha）（単収）	1.7	2.9	1.2
水　田	0.5（750）	0.4（750）	0.3（750）
トウモロコシ	0.5（750）	1.0（750）	0.3（750）
大　豆	0.2（250）	0.6（350）	0.3（250）
注　甜　菜	0.3（330）	0.6（250）	—
マクワウリ	0.2（300）	0.4（300）	0.3（300）
生産量（kg）			
水　稲	3,750	2,625	2,250
トウモロコシ	3,750	7,500	2,250
大　豆	500	1,995	750
甜　菜	1,050	1,500	—
マクワウリ	600	1,200	900
公　糧（kg）			
籾	400（1.00）	300	200
トウモロコシ	200（0.76）	500	50
大　豆	25（1.66）	100	25
個人販売（kg）			
米	300　12月（3.00）	500　12月（3.00）	250　3月（2,80）
トウモロコシ	1,500　1月（1.20）	1,800　3月（1.06）	750　12月（1.40）
大　豆	500　1月（2.40）	500　3月（2.40）	—
マクワウリ	3,000元	4,000元	5,000元
豚	×	3,000元（3頭）	×
粗収入（元）	10,000	20,000	10,000
小作料	400元　村「機動地」80元／10a	1,376元	240
生産費用	3,000元	5,000元	3,000
作業受委託	なし	なし	なし
機　械	耕耘機8ps（1台）	耕耘機8ps（1台）	耕耘機5ps（1台）
資金	自己資金	鎮信用合作社　2,000元	自己資金
家畜	なし	豚3頭（肥育）	なし

注1）農家のヒアリングにより作成。
2）（ ）はkg当り単位である。

数は314戸で、１人当りの耕地面積は32.8ａである。この鎮で近年展開をみているスイカ産地形成[14]の影響を受けておらず、畑作と水稲に養豚を加えた農業経営を行っている。耕地面積は393.6haで、そのうち畑地が326.6ha（83%）、水田が67ha（17%）である。表18に1995年の農作物の作付を示したが、糧食作物は水稲、トウモロコシと大豆の３品目のみであり、水稲と大豆の各67haとトウモロコシの100.5haを合わせると234.5haとなっている。経済作物と野菜類が148.4haにまで伸びており、そのうちマクワウリが67ha、甜菜が33.5ha、煙草と野菜が20.1haずつである。糧食作物のha当りの単収は水稲とトウモロコシは鎮平均を上回り、大豆のそれは鎮平均とほぼ同じ水準である。

出稼ぎ者や地場の兼業も増えてきているが、専業農家がおよそ250戸であり、副業として養豚が行われている。1995年の村総収入は490万元であるが、そのうち養豚業が60万元であり、12.2%を占めている。

新中村全体の糧食販売については、村民委員会が把握しているのは「公糧」（契約買付）のみであり、そのほかは農家が個別に行っている。表19は「公糧」の内訳であるが、そのうち籾が75ｔ、トウモロコシが40ｔ、大豆が5ｔであり、生産量に占める割合はそれぞれ14.5%、5.3%、3.0%となっている。

次に３戸の個別農家の実態をみてみよう。表20は1995年の経営概況を示したものである。経営面積は、No.２が約3ha、No.１が1.7ha、No.３が1.2haであり、平均より大きい農家である。作付は、水稲、トウモロコシ、大豆の糧食作物が圧倒的に多く、経済作物である甜菜、マクワウリは少ない。

販売については、「公糧」は耕地面積割りとなっているが、10ａ当り籾は100kg、トウモロコシは15kg、大豆は８kgとなっている。価格は１kg当り籾が1.00元、トウモロコシが0.76元、大豆が1.66元である。「公糧」は農家が糧庫まで運搬し、計量を受けるが、不足分を考えて指定量より多く供出しているのが実態である。そのため、表19に示された「公糧」は任務の量より多い。

「公糧」搬入後は自由販売である。トウモロコシは、農家の90%が養豚を行っているため、自家飼料用が多い。例えば、No.２農家は年間3頭の肥育を行っているため、7,500kgのうち5,700kg（76%）が自家用である。米については、上層農家は年内販売を控えて、値上げを待つ傾向にあるが、1996年３月の価格は前年12月の3.00元に対し2.80元にまで下落し、損失を受けている。

収入については、粗収入はNo.１とNo.３農家がそれぞれ10,000元ずつであり、No.２農家は20,000元である。生産費用は小作料と生産資材への投入を合わせNo.１農家が3,400元、No.２が6,376元、No.３が3,240であり、純収入は6,600元、13,624元と、6,760元なっている。

このように、新中村では糧食生産量の8.3%（表19）を「公糧」として納め、残りの糧食は自家用のほかに市場流通に委ねることになっている。しかし、土地流動化が停滞していることから経営規模の零細性を克服しえないことや農産物市場の未整備と販売組織の欠如などの要因で農家の販売はきわめて不安定であるといえる。

おわりに－中国東北部の糧食流通の課題

以上、黒竜江省を対象として、国営糧食部門の機能についての考察を行ってきた。1994年の政策転換を契機として、国営糧食部門は政策的業務を行う国営企業として改めて位置づけられ、「民営化」を強いられる他の国有企業とは異なった機能を与えられたことになる。とはいえ、その「企業」的業務部分に関しては、他の国有企業と同様、独立採算性を強いられることになる。これが「二つの運行体制」の内実である。

政策的業務については、主として省内の配給部門への糧食の安定供給と国家備蓄に限定されるが、「企業的」業務においては食糧基地として期待される移輸出業務にいかに対応するかがその存立の鍵となるように思われる。現状においては、小麦に代表される省産農産物の低品質問題という流通を越えた課題を抱えているが、更に加工調製や物量対策などの投資をいかに進めていくかが大きな課題である。政策支援が押さえられているなかで、膨大な累積債務を抱えつつ、いかに施設整備を行っていくかという困難を背負っているのである。融資体制としては、農業銀行の改組が行われたが、国営糧食「企業」部門の融資を担当する新農業銀行の改革の進展度も大きな影響を与えるものと思われる。

他方、末端農家の意識においては、国営糧食系統は「公糧」買付部門としてのみ考えられている。実際、協議買付は委託によって行われており、従って市場価格買付であるから、農家保護的機能はまったく存在しない。このことから、買付レベルにおいて、国営部門が協同組合的展開をすることはあり得ないのである。ここでも、農民自らが自立的に協同組合を組織しなければならない必然性を指摘できる。

注１）唐（1996）を参考のこと。

注２）詳しくは日中経済協会（1995）を参考のこと。

注３）農業部（1996）pp.66-67によれば、糧食の問題について各省の責任者は次のような責任を負う。①糧食の作付け面積を安定させ、単収・総生産量を増加する、②糧食の供給量を把握し、市場価格を調整するために、中央政府指令の契約買付、在庫調整、備蓄糧食買付計画、ならびに地方政府が決定した市場買付計画を実施し、糧食商品量の70～80%を把握する、③地方の糧食備蓄およびリスク基金制度を樹立し、各地域の実状に合う糧食市場管理体制を確立する、④糧食の移出省は、中央政府の指令により省間の糧食調整任務を行い、糧食の商品化率を向上させる。移入省は、糧食の移輸入計画を樹立するとともに、自給率を向上させる。各省は省内の糧食の需給バランスのみではなく、全国的な需給バランスの確率に努力する。なお、中央政府は備蓄による災害対策と価格調整を行い、糧食の対外貿易を管理し、省間の需給調整を行う、としている。

注４）詳しくは周（1995）を参照のこと。

注５）この内訳は糧油買付貸付171億元、その他農副産品買付貸付１億元、糧綿油省間調整貸付29億元、糧油加工貸付10億元である（『黒竜江金融年鑑』1995年版、p.280）。

注６）糧食庁・財政庁通達（1995）。

注７）糧食庁（1995）。

注８）黒竜江省統計局（1995）による。

注９）寧安市統計局『寧安市国民経済統計資料』1985・1992年版によると、1985年の総生産量は188千ｔ、販売量は32千ｔ、商品化率は17.1%であり、1992年には総生産量が284千ｔ、販売量が113千ｔ、商品化率は31.7%と過小であると思われる。

注10）糧食買付量は112,895ｔであり、糧食部門の契約買付と協議買付を合わせて90,770ｔとなっている。この数字は寧安市糧食局（1995）p.114、p.174によるものである。

注11）例えば、製油業では国営工場が２工場であるのに対し、1994年末現在で郷鎮企業13、私企業85、都合98の新規参入がある。13の郷鎮企業はすべて黒字経営であり、85の私企業のうち50が黒字経営である（寧安市糧食局（1995）p.301）。

注12）1994年7月に糧食部門への融資部門が分離されて農業発展銀行が設立されたが、県レベルでは旧来の農業銀行への業務委託のかたちがとられており、その内実は変わっていない。農業銀行改革の大きなネックとなっていることが理解されよう（周1995、p.369）。

注13）詳しくは坂下・朴（1995）・（1996）・（1997）を参

照のこと。

注14) 詳しくは朴紅（1997）を参照のこと。

参考文献

［1］ 唐仁健他「中国糧食流通体制改革：現状、目標与思路」『中国農村経済』第11期、1996年。

［2］ 日中経済協会『1994年の中国農業』、1995年。

［3］ 周正慶編『中国金融実務』吉林人民出版社、1995年。

［4］ 中華人民共和国農業部『中国農業発展報告』1996年版。

［5］ 寧安市糧食局編『寧安糧食誌』1995年。

［6］ 黒竜江省統計局『黒竜江県域経済対比資料』1995年。

［7］ 糧食庁・財政庁「黒竜江省の国有糧食部門における「二つ線の運行」の実施方案」の通達、1995年3月。

［8］ 糧食庁「全省における糧油市場の安定法案」1995年。

［9］ 池上彰英「中国における食糧流通システムの転換」『農業総合研究』第48巻第3号、1994年。

［10］ 坂下明彦・朴紅「人民公社解体後の個人農と農業諸団体の機能」『農経論叢』第51集、1995。

［11］ 坂下明彦・朴紅「現代中国東北における個人農経営の展開と土地保有調整」『農経論叢』第52集、1996。

［12］ 坂下明彦・朴紅「中国東北農民の生産と経済」『農経論叢』第53集、1997。

［13］ 朴紅「中国における産地形成と技術・販売斡旋組織の展開－黒竜江省「寧安スイカ」の事例分析」『農経論叢』第53集、1997。

［14］ 朴紅・坂下明彦「中国東北における農業構造と流通・金融組織の動向」『農経論叢』第51集、1995年。

（1997年11月16日　受理）